

第3次渋川市行政改革大綱 実施計画の取組実績及び取組計画

平成29年10月
企画部事務管理課

目次

1 簡素で効率的な市役所の実現

- (1) 職員の意識改革と人材の育成 1
- (2) 効率的な組織機構の構築 2
- (3) 電子自治体の推進 4
- (4) 民間委託等の推進 6

2 協働と役割分担によるまちづくりの実現

- (1) 地域協働体制の構築 7
- (2) 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化 8

3 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

- (1) 計画的な財政運営の推進 9
- (2) 公用財産等の適正な配置及び管理 12
- (3) 人件費の抑制 15
- (4) 公営企業事業等の健全化 17
- (5) 自主財源の確保 18

4 市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現

- (1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映 20
- (2) 行政評価の推進 21
- (3) 情報公開の推進 22

第3次行政改革大綱実施計画の取組実績及び取組計画

1 簡素で効率的な市役所の実現

(1) 職員の意識改革と人材の育成

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 人材育成の推進	・人材育成基本方針の推進 必要とされる政策形成能力が向上されるよう、平成26年度に策定した「人材育成基本方針」に基づき、能力開発や人材活用等、総合的な人材育成に努める。	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」など) (実施回数延べ63回、参加人数延べ1,332人)	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「女性キャリアデザイン研修」(沼田市と合同)など) (実施回数延べ85回、参加人数延べ1,164人)	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「政策形成研修」(沼田市と合同)など)	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」など)。沼田市との合同研修を行い職員の資質向上を図る	同左	能力開発や意識改革を進めることにより、職員の資質向上を図る。
イ. 新たな人事評価制度の導入	・新たな人事評価制度の導入 職員の意欲や能力、実績を的確に把握した適材適所の人事配置等を実現するとともに、任用や給与等の基礎とするため、新たな人事評価制度の導入を図る。	平成28年度から新人事評価制度の本格導入に向け、下半期での完全試行を試みたが、新制度の職員への周知が不十分であったことから、業績評価の目標設定のみの試行にとどめた。	被評価者研修や制度周知を行いつつ、新人事評価制度を導入するとともに、平成29年度に向け制度の検証をし、必要な修正を実施	評価者研修や制度周知を行いつつ、人事評価制度を実施するとともに、昨年度の実施結果を踏まえた制度の検証やより適正・公正な制度を確立するため必要に応じ修正を実施	職員の習熟度、制度の完成度を確認しつつ、制度の本格的な導入を目指す。	同左	人事評価制度を効率的な人材育成のツールとして活用することにより、組織全体の士気の高揚と公務能率の向上を図る。
ウ. 職員提案・職場提案制度の推進	・職員提案、職場提案制度の推進 職員からの改善策等を募る職員提案・職場提案制度を推進し、職員一人ひとりの持つ能力が十分に発揮され、意欲を持って職務に取り組むことで、職場の活性化を図る。	過年度の職員提案の実施状況を調査した。	職員提案を募集し、18件の提案があった。採用提案については、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。	職員提案の内容が早期に実施可能となるよう募集時期を前倒して実施する。	引き続き職員提案を実施し、採用提案については実施を推進する。	同左	職員の業務改善への意識向上及び組織の活性化を図る。

(2) 効率的な組織機構の構築

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標	
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)		
ア. 組織体制の簡素化・迅速化	(ア) 組織機構の見直し 時代の変化に対応した行政組織を構築するために、効率的な組織・機構のあり方を検証し、見直しを図る。	所属長ヒアリングに加え、総合支所業務の集約結果を検証し、所管の再調整、重複事務の集約を図った。	組織のスリム化のため会計部を廃止し、会計管理者が会計課長を兼任することとした。また、事務の所管替え、事務専決金額の見直しを行った。	所属長ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対応し、確実に迅速な意思決定のできる効率的な組織機構のあり方を引き続き検討する。	同左	同左	新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するための効率的な組織の構築を図る。	
	(イ) 市民にわかりやすい組織づくり 行政需要への柔軟な対応、確実に迅速な組織内部意思決定の確立を推進するため、組織体制の見直しを図る。	スポーツ関連事業を市長部局に一本化、学校教育部と生涯学習部を統合、渋川総合病院の閉院等、組織の見直しを行った。						
イ. 定員管理の適正化	(ア) 第3次定員管理適正化計画の策定 計画期間が平成27年度に終了する第2次定員管理適正化計画の検証により、次期計画の策定を行う。	第2次計画の検証結果及び行政改革大綱の趣旨を踏まえ、職員数を60人削減(平成28年度773人から平成33年度713人)することを目標とする第3次計画を策定した。	第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数 計画:773人 実績:770人	第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進する。	同左	同左	簡素で効率的な組織体制の整備を図る。	
	(イ) 組織体制の見直しと併せた職員数の縮減 効果的・効率的に事務事業を執行する組織を構築するとともに職員数の縮減についても併せて行う。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置とした。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置を進めた。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置を構築する。	同左	同左		
	(ウ) 柔軟な職員体制の検討 新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するため、組織の形態、業務内容等を踏まえて、市民サービスの向上に配慮した柔軟な職員体制を構築するとともに、職員の年齢構成の平準化や専門的な知識経験を有する職員の確保に向けた、採用方法や雇用形態を検討する。							
指標	一般職の常勤職員数	策定時 810人 (H26.4.1現在)	実績 779人	実績 770人	758人	目標数値 744人	739人	到達目標 739人

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ウ. 市民サービスの向上	(ア) 総合案内窓口の設置 総合案内窓口の設置に向けた検討・スタッフの育成に努め、モデル試行を行うなど、市民の利便性の向上に努める。		窓口サービス向上推進実施計画の進行管理を行った。各窓口において「窓口の利便性」「窓口対応」等のアンケート調査を実施した。	住民票の異動届提出者に対して、その他の申告漏れを防ぐため、手続きが必要な事項が記載された「窓口連携通知」文の配布を開始した。	窓口サービス関係課で、課題の共有、検討の実施。引き続き異動届提出者に対して「窓口連携通知」文を配布する。市民課窓口の番号発券機をモニター付のものとし、市政等のお知らせを表示する。	窓口サービス関係課で、課題の共有、検討の実施。	窓口サービス関係課で、課題の共有、検討の実施。各窓口において「窓口の利便性」「窓口対応」等のアンケート調査を実施する。	平成22年に実施した窓口アンケート結果の「満足度」を55%から65%以上に向上させる。
	(イ) 窓口業務の標準化と連携 職員の常時適切な市民対応に向けて、窓口業務の統一化を図るとともに、内部事務についても、安定した運営ができるように窓口業務のマニュアルを作成し、窓口業務間の標準化を図る。		マイナンバー制度の導入に伴い、証明書等のコンビニ交付について研究した。マイナンバーカードを利用した新たな行政サービスについて検討した。マイナンバーカード等の円滑交付を図るため臨時窓口を開設した。	「証明書のコンビニ交付に関するアンケート」を実施した。	市民にとってわかりやすい窓口環境と利便性の高い窓口機能を検討。証明書のコンビニ交付事業について、引き続き情報収集するとともに、マイナンバーカードの普及率向上を図る。	同左	同左	
	(ウ) 窓口の環境改善と案内機能の充実 業務の特質性や内容に応じ窓口環境の整備と、申請書及び案内板の外国語表記等、市民にわかりやすい案内機能の充実を図るとともに、平日夜間や休日等に窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。							
	指標	市民窓口アンケート調査による満足度	策定時 55.0% (H23.3.31現在)	実績 59.6%	実績 —	63.0%	目標数値 	到達目標 65.0%

(3) 電子自治体の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標		
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)			
ア. 情報通信技術の有効活用	(ア) 情報化推進計画の見直し更新 平成28年度に終了する「第二次渋川市情報化推進計画」の見直し・更新を行う。	第二次情報化推進計画の進行管理を行った。	「渋川市情報化推進基本方針」及び「平成29年度渋川市情報化推進実施計画」を策定した。実施計画については、年度ごとに策定することとした。	当該年度の「渋川市情報化推進実施計画」の進行管理と実施計画の検証を実施。	同左	同左	渋川市情報推進実施計画の策定及び進行管理		
	(イ) 電子市役所の構築 行政情報の電子化、ネットワーク化による行政事務の効率化を推進するため、地図情報システム(GIS)の統合を図り、市民サービスの向上を図る。	平成27年6月から体育施設等のインターネット予約を開始するとともに、電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進した。 (18手続) GISの庁外公開を開始した。 住民基本台帳や税等のシステム運用経費削減のため、サーバーをハウジングからホスティングへ移行した。 マイナンバーカードの利活用について検討した。	平成28年4月から新たに追加する体育施設等のインターネット予約を開始するとともに、電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進した(20手続)。 しぶかわ情報通報システムの実証実験を実施し、検証を行った。 マイナンバーカードの利活用について検討した。	電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進する。 しぶかわ情報通報システムを本格導入する。 マイナンバーカードの利活用について検討及びコンビニ交付事業について引き続き情報収集を行う。 マイナンバーカードの普及を図る。	電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進する。 マイナンバーカードの利活用について検討する。 マイナンバーカードの普及を図る。	同左	電子申請等受付システムで利用できる手続きを拡大する。		
	指標	電子申請受付システム利用可能手続項目数	策定時 16項目 (H26.8.22現在)	実績 18項目	実績 20項目	25項目	目標数値 28項目	31項目	到達目標 31項目

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 情報セキュリティ管理の徹底	<p>・情報セキュリティの確保 個人情報の保護機能を高めるため、情報セキュリティの管理体制を強化し、適正な運用を確保する。</p>	<p>情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、市民課・健康管理課を対象とした情報セキュリティ監査を実施した。</p> <p>情報セキュリティ研修:一般 2回 67人、新採用 1回 17人、臨時職員 2回 43人</p>	<p>情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、各行政センターを対象とした情報セキュリティ監査を実施した。</p> <p>情報セキュリティ監査中期計画書を策定した。</p> <p>情報セキュリティ研修:一般2回73人、新採用2回26人、臨時職員2回41人。</p> <p>自治体情報セキュリティ強化対策として情報システムの強靱化を実施した(基幹系:仮想環境の廃止及び生体認証の導入)。</p>	<p>情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、会計課・学校教育課を対象とした情報セキュリティ監査を実施する。</p> <p>自治体情報セキュリティ強化対策における情報システムの強靱化を実施する(情報系:LGWAN接続系とインターネット接続系に分離)。</p> <p>県が運用する自治体情報セキュリティクラウドに接続する(インターネット接続系)。</p>	<p>職員研修や情報セキュリティ監査等を実施することで、情報セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>情報資産を適切に管理することで、個人情報流失等の情報セキュリティ事故を防止する。</p>	同左	<p>職員研修や情報セキュリティ監査等を実施することで、情報セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>情報資産を適切に管理することで、個人情報流失等の情報セキュリティ事故を防止する。</p>

(4) 民間委託等の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 外部委託・民営化の推進	(ア) 外部委託の積極的な活用 事務事業全般について外部委託の可能性を再検証し、外部委託により効率化が図れる業務については、共通・類似事務の外部委託等新たな分野での外部委託についても検討する。	地域活動支援センターかえでの園(H28～32)、スカイテルメ渋川等、赤城総合福祉センター等(H28～30)は公募により指定管理者を選定した。 指定管理とする公園を追加した。	子育て支援拠点施設の室内遊具施設運営について外部委託を検討した。	たちばなの郷城山及び北橋温泉ばんどうの湯、小野上温泉センター等は、観光施設等のあり方に関する基本方針に沿った対応をとるため、指定管理期間を3年間として公募により指定管理者を指定する。 渋川子育て支援総合センターの屋内遊具施設について、市が直営しシルバー人材センターに一部委託する。	事務全般について外部委託、民営化の可能性を検証。 観光施設等の各あり方に関する基本方針を踏まえた取組を実施。	同左	管理能力のある事業者により、サービスの向上及びコスト削減を図る。
	(イ) 民営化の推進 民間への業務移管にあたり、対象事業、選定基準、契約条項など透明性を確保し、個人情報の保護や守秘義務の確保に留意する中で、施設譲渡も含めた検討を行う。	心身障害児通園施設ひまわり園の平成28年4月1日移譲に必要な事務及び調整等を行った。 デイサービスセンターを廃止した。 公立保育所について民営化も含めた検討を行った。	心身障害児通園施設ひまわり園の不動産所有権移転登記が終了(H28.4.1付)し、民間への移譲が完了した。 子持・小野上デイサービスセンターの民営化を実施した。 公立保育所については市全体の保育及び教育施設が適正配置となるよう検討することとした。	施設の指定管理制度導入や民間譲渡等について検討する。 各施設のあり方に関する基本方針を踏まえた取組を実施。 公立保育所については市全体の保育及び教育施設が適正な配置となるよう検討する。	同左	同左	民間の知識や技術により、サービスの効率化及び質の向上を図る。
イ. 委託内容の見直し	(ア) 委託契約内容の見直し 委託契約の内容をサービス価格だけでなく、質を確保するための規定を設けるなどの見直しを行う。	委託契約の内容を、価格だけでなく質を確保するために業務の特性に応じて見直しを行った。(複合機の全庁的な契約の統一に向けた研究)	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図るため、説明会や日常業務の中での指導を行った。	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図るため、引き続き契約書類のチェックと指導を行う。	同左	同左	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 委託内容の見直し	(イ) 委託契約手続きの見直し 委託先の長期固定化や業務の独占が生じないよう、競争入札を基本とした契約方法、契約内容の透明性と競争性を確保した委託契約手続きを進める。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進した。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進するため、契約内容の見直しや、指導を行った。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進するため、契約内容の見直しや、指導を行う。	同左	同左	競争入札によることで契約内容の透明性と競争性を確保するほか、長期継続契約による事務量の軽減に努め委託契約手続きの簡素化を図る。

2 協働と役割分担によるまちづくりの実現

(1) 地域協働体制の構築

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)		
地域協働体制の構築	・市民参画機会の提供 市政に関心を持ってもらえる市民層を広げて行くために、審議会委員の公募枠の新設・拡大を図るとともに、既に実施している市民参画の機会となっている制度(市民意識調査、出前講座など)について、積極的な活用を図る。		各審議会等への女性委員の登用率の現状を周知し、目標に達していない審議会等への登用を促進した。	各審議会等への女性委員の登用率を向上させるため、現状を周知した。	各審議会等への女性委員の登用を促進する。 各種審議会委員等の選考方法に公募枠の新設・拡大を推進する。	同左	同左	女性委員の登用率を上昇させ、市政への多様な市民参画により性別に偏らない一人ひとりを尊重する施策の推進を図る。	
	指標	公募枠を設けている審議会等の割合	策定時 29.2% (H26.4.1現在)	実績 22.0%	実績 15.2%	20.0%	目標数値 30.0% 35.0%		到達目標 35.0% 以上
	指標	審議会等における女性委員の登用率	策定時 22.1% (H26.4.1現在)	実績 22.5%	実績 24.0%	28.0%	目標数値 30.0% 30.0%		到達目標 30.0% 以上

(2) 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)		
自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化	<p>・市民との協働推進 自治会等の地域コミュニティ団体やNPO、ボランティア等市民活動団体による自発的な活動を支援するとともに、特定の行政課題について協働で取り組む体制づくりの支援・育成を図る。</p>		<p>しぶかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図った。 市民協働型のスポーツ活動を促進し、地域コミュニティの構築を図るため、市民が自主的・自立的にスポーツに関われるよう、スポーツボランティアバンク登録者の増員を図った。 渋川市総合型地域スポーツクラブの平成29年度設立に向け関係団体と会議を開催した。</p>	<p>しぶかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図った。 スポーツボランティアバンク:本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上の登録達成に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。 しぶかわスポーツクラブの平成29年度設立に向け、設立準備委員会を設置し、協議を進めた。 地域社会の発展と人材育成を目的に、上武大学と連携協力に関する協定を締結した。</p>	<p>しぶかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図る。 スポーツボランティアバンク:本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上の登録達成に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行う。 市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくりの推進のため、しぶかわスポーツクラブを設立し、活動を支援する。 上武大学をはじめとした高等教育機関等との協働したまちづくりを推進する。</p>	<p>しぶかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図る。 スポーツボランティアバンク:本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上の登録達成に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行う。 市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくりの推進のため、しぶかわスポーツクラブの活動を支援する。 上武大学をはじめとした高等教育機関等との協働したまちづくりを推進する。</p>	同左	積極的な情報提供を図り、団体活動を通して市民の公共的活動への参加を促進し、行政と市民の連携等の強化を図る。	
	指標	「しぶかわNPO・ボランティア支援センター」の利用登録団体数	策定時 34団体 (H26.4.1現在)	実績 44団体	実績 55団体	56団体	目標数値 57団体	58団体	到達目標 58団体

3 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

(1) 計画的な財政運営の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 「 渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み 」の推進	(ア) 総合計画における主要事業の見直し 総合計画に登載されている主要事業について、毎年度の進行管理及び新計画の策定の際に、再編・整理、統廃合を図る。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、3月末に公表した。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、3月末に公表した。 次期総合計画における進行管理(整合性、継続性)を検討した。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させるとともに、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表する。 平成30年度から次期計画期間となるため、平成39年度までの10年間の計画を策定する。	次期総合計画における進行管理を行う。	同左	平成30年度を始期とする次期総合計画を策定し、進行管理を行う中で基本構想を実現するための取組を進める。
	(イ) 「 渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み 」の推進及び見直し 社会情勢、財政状況、決算状況等を踏まえ、「 渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み 」の推進及び見直しを行う。	平成27年9月に更新を行い、部長会議で報告するとともに、12月には市議会への報告も行った。	平成28年11月に更新を行い、部長会議で報告するとともに、庁内への周知を行い、情報の共有を図った。また、12月には市議会(総務市民常任委員会協議会)への報告も行った。	平成28年度決算額等の基礎数値に置き換えるとともに、各取組みにあたっての検証を行い、現行方針の更新を行う。また、平成30年度から取組期間とする取組方針について、地方公会計の運用や第2次総合計画の推進等を意識して策定する。	平成29年度決算額等の基礎数値に置き換えるとともに、各取組みにあたっての検証を行い、方針の更新を行う。	平成30年度決算額等の基礎数値に置き換えるとともに、各取組みにあたっての検証を行い、方針の更新を行う。	適正な財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図るなど、財政健全化に取り組む。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進	(ウ) 財政指標の目標設定 バランスシートや行政コスト計算書を作成して、財政指標の目標値を設定し、その達成に向けて、適正な自主財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図り、具体的な財政健全化に取り組む。	新地方公会計制度の導入に向け、庁内検討組織を立ち上げ、関係各課との連携を図りながら全体調整を進めた。	平成27年度決算を基礎数値とした方針の更新時に、主な財政指標の目標設定についての検討を行った。 また、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする地方公会計の円滑な導入に向けて、全庁的な調整を進めるとともに、統一的な基準による財務書類等の活用方針を策定し、全庁への周知を図った。	平成28年度決算を基礎数値とした方針の更新時に、主な財政指標の目標設定についての検討を行う。 また、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする地方公会計を効果的に運用する。 更には、平成28年度決算を基礎数値とした統一的な基準による財務書類等を作成し、検証を行い、年度内の公表を目指す。	前年度決算を基礎数値とした統一的な基準による財務書類の作成を行う。また、行政評価や公共施設等総合管理計画との連携を行い、財政の健全化に取り組む。	同左	
	(エ) 公共工事コストの適正化 公共工事については、工事の計画・設計等の見直しを図り、より一層の効率的な執行を行い、コストの縮減に努める。	群馬県公共事業コスト構造改善プログラム(平成24年3月制定)に基づくコスト縮減を促進した。	設計図書の精査と、竣工検査における技術指導を行った。	設計図書の精査と、竣工検査における技術指導を行うとともに、工事担当者を対象とした研修会等を開催する。	同左	同左	効率的な公共事業の執行を通じて、公共工事コストの一層の適正化を図る。
	(オ) 公共工事の電子入札・契約事務の効率化 入札に係るコスト・時間の縮減を図り、透明性を確保するため電子入札制度を拡充し、契約事務の効率化を図る。	業者管理システム(財務会計システムと連動)を導入した。	財務会計システム変更による業者管理システムの見直し作業を行った。	変更となった業者管理システムの稼働と問題点を精査する。	財務会計システムと連動した契約管理システムの稼働に向け調整を行う。	同左	財務会計システムで業務の一連の流れを管理するとともに、起工や変更同等もシステム上で作成できる機能を拡張し、担当者や審査者の負担軽減を図る。

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 「渋川市財政の現状及び今後の見直しと取組み」の推進	(カ) 補助金・交付金の見直し 有効かつ効率的な補助の在り方について、各種団体等に対する補助金及び交付金の問題点、基本的な考え方等について検討を行なう。		予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努める。	同左	同左	補助金・交付金の見直しにより、効率的な補助制度の確立を図る。
	指標	「渋川市財政の現状及び今後の見直しと取組み」の改訂	策定時 H25.2月策定	実績	実績	庁内検討	目標数値 公表	到達目標 H30年度公表
	指標	補助金総額の見直し	策定時 802,714千円 (H26予算額)	実績 688,961千円	実績 671,824千円	758,236千円	目標数値 674,280千円	642,171千円
イ. 一般財源枠配分方式による予算編成	(ア) 予算編成における予算事業の見直し 予算事業について、毎年度の予算編成の際に、再編・整理、統廃合を図る。		予算編成時に、事業の重点化を進めた。 平成28年度の新財務会計システム導入に向けた必要な予算事業の見直しの検討を進めた。	総合計画ヒアリング結果や事務事業評価と連携するとともに、事業の重点化を進めた。 平成28年9月から、新財務会計(予算編成)システムを導入し、平成29年度予算編成事務を適正に執行した。	総合計画ヒアリング結果や事務事業評価と連携するとともに、事業の重点化を進める。 事業の重点化等による必要な予算事業の見直しとあわせて、新財務会計システムの円滑な運営を進める。	同左	同左	公債費の増加及び地方交付税の減収が見込まれる中で、限られた財源を効率よく的確に予算配分していくため、事業の見直し、事業の重点化などを促す新たな予算編成手法の導入を図る。
	(イ) 特別会計への繰出金抑制 特別会計の独立採算に努め、一般会計から特別会計への繰出金を抑制する。		特別会計への繰出金の抑制に努めた。	特別会計への繰出金の抑制に努めた。	特別会計への繰出金の抑制に努める。	同左	同左	簡易水道特別会計は平成28年度に水道事業会計へ統合、下水道関連3特別会計は平成32年度までに法適用へ移行する。
	(ウ) 公営企業会計の経営健全化 経営の健全化に向けた取り組みを推進する。		簡易水道事業特別会計及び下水道関連3特別会計を地方公営企業法適用への移行を進めた。	簡易水道事業特別会計は公営企業化した。 下水道関連3特別会計を地方公営企業法適用への移行を進めた。	下水道関連3特別会計を地方公営企業法適用への移行を進める。 水道事業は新水道ビジョンを作成する。	下水道関連3特別会計を地方公営企業法適用への移行を進める。	同左	
	指標	水道事業会計への基準外繰出金比率	策定時 0.0% (H26.3.31現在)	実績 0.0%	実績 0.0%	0.0%	目標数値 0.0%	0.0%

(2) 公用財産等の適正な配置及び管理

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(ア) 施設のあり方検討 施設の管理運営方法を見直し、管理経費の節減を行う。また、「渋川市公共施設等総合管理計画」に基づき、譲渡、統廃合を視野に入れた施設のあり方について見直す。	公共施設等総合管理計画に基づき、施設分類別の評価基準や指標の設定方法等を検討し、今後の進め方について整理した。 観光施設や温泉施設のあり方について渋川市観光施設等のあり方検討委員会を開催して検討した。(3回開催) スポーツ施設の長寿命化や利便性向上を図るため、渋川市スポーツ推進審議会へ「渋川市社会体育施設整備計画」について諮問した。	公共施設等総合管理計画に基づく施設評価のためのデータ整理を行った。 「渋川市社会体育施設整備計画」の策定を検討した。 小野上・子持デイサービスセンターはデイサービス事業実施を条件に社会福祉協議会に貸付け、民営化した。赤城デイサービスセンターは、福祉事業実施を条件に社会福祉協議会に貸付け、有効活用を図った。みかげデイサービスセンターは、福祉事業実施を条件に民間法人に貸付け、有効活用を図った。 旧渋川総合病院の有効活用を図るため、複合型施設「すこやかプラザ」を整備し、一部に学校法人群馬パース学園を誘致した。 渋川市複合福祉施設まつぼっくりの閉鎖について、まつぼっくり内で実施されている心身障害児集団活動・訓練事業わかば及び地域活動支援センターいぶきの利用者等への説明会を実施した。 観光施設等のあり方検討委員会を開催し、検討結果を報告書にまとめた。	施設類型単位の今後のあり方を検討するとともに、施設類型ごとの目標値を設定したアクションプログラムを作成する。 「渋川市社会体育施設整備計画」を策定し、それに基づき個別の社会体育施設を管理運営する。 市議会議員全員協議会で報告した「社会福祉施設等のあり方に関する報告書概要及び市の対応の方向性について」を基本的な方針として、個別施設について、平成33年度以降の具体的な方針を検討する。 渋川市複合福祉施設まつぼっくりの平成30年3月31日での閉鎖に向けた調整等を実施して行く。 観光施設等のあり方について基本方針を策定する。	公共施設等総合管理計画アクションプログラムの進行管理。 「渋川市社会体育施設整備計画」に基づいて個別の社会体育施設を管理運営する。 社会福祉施設について、平成33年度以降の施設ごとの具体的な管理運営方針を検討する。	同左	施設の譲渡、規模縮小、統廃合等を促進し維持管理経費の縮減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(イ) 施設の点検・評価 各種公共施設の利用実態を把握し、施設の点検・評価を進める。	本庁舎、第二庁舎、各行政センターなどの修繕必要箇所への把握に努めた。	「渋川市新庁舎基本方針」を策定した。庁舎の応急的な修繕を行うとともに維持管理費の削減を図った。	庁舎の安全確保のため、本庁舎耐震補強等実施設計、第二庁舎屋上防水改修等を行う。	本庁舎屋上防水改修工事等を行う。	本庁舎耐震工事等を行う。	定期的な点検・評価を実施し施設の適切な維持管理を図る。
	(ウ) 指定管理施設の実態把握と検証 指定管理者制度の適用・不適用に関わらず、全ての市有施設について現況および将来の方向性について実態の把握を行い、今後のあり方も含めて各施設の方向性を明確にする。	新規指定管理者への労働条件等の実態調査、年2回のモニタリングを引き続き行い、施設の効率的な管理運営、サービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングにより、施設の適正な管理運営、サービス水準の向上に努めた。	指定管理者へのモニタリングをとおして、施設の適正な管理運営、サービス水準の向上を図る。	同左	同左	市有施設の実態把握と指定管理施設の適正化を図る。
	(エ) 直営施設への指定管理者制度の活用 直営施設について、設置目的や業務の内容を点検し、可能なものについて、今後の指定管理者制度活用を検討する。	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度導入を推進した。(指定管理公園数52)	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度導入を推進した。(指定管理公園数54)	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度を推進する。(指定管理公園数55)	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度を推進する。	同左	指定管理者制度の導入施設の増加を図り、サービスの向上及びコスト削減を図る。
	(オ) 指定管理者選定における公募制度の運用 指定管理者の指定の手続については、民間の参入機会の拡大を図るとい制度の趣旨等を踏まえ、原則として公募を推進する。	「スカイテルメ渋川、渋川温泉スタンド」、「赤城総合福祉センター(ユートピア赤城)、赤城の湯ふれあいの家、敷島温泉スタンド」及び「地域活動支援センターかえでの園」は、公募により指定管理者の指定を行った。	指定管理者制度の新規導入施設及び指定管理者の更新に当たり公募による指定管理者の指定を推進した。	「たちばなの郷城山、北橋温泉ばんどうの湯」、「小野上温泉センター、小野上地域活性化センター、小野上温泉公園」は、観光施設等のあり方に関する基本方針に沿った対応をとるため、指定管理期間を3年間として公募により指定管理者を指定する。	観光施設等、各あり方に関する基本方針を踏まえた対応を行う。	同左	公募による指定管理者の推進により、施設の管理能力のある事業者等を有効活用し、サービスの向上及びコスト削減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標		
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)			
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(カ) 公有財産の一元管理 公有財産については、本庁及び行政センターの財産全てを財産台帳で一元管理するとともに、市有地、各種公共施設の利用実態を把握し、未利用市有地の処分、遊休施設の利用目的の転換や処分等の検討を進める。	固定資産台帳を整備するほか、本庁及び行政センター等に関わる財産を一元管理し、遊休普通財産等は利用目的の転換や処分等の検討を進めた。 赤城行政センターを旧保健センターに移転し、旧庁舎を解体した。 市営住宅金井団地及び厚生住宅を解体した。 市営住宅入沢団地12号棟を解体した。	固定資産台帳の整備を終了し、公有財産の一元管理を開始する。データの期中異動処理を行った。 伊香保行政センターを伊香保公民館別館に移転した。	固定資産台帳を精査し、公有財産の確認作業を行う。	固定資産台帳をもとに、公有財産の処分及び利活用の検討を行う。	固定資産台帳をもとに、公有財産の維持管理費等削減の検討を行う。	公有財産の一元管理を図る。		
	(キ) 公用財産の計画的な維持管理 公用財産の計画的な修繕による長寿命化、経営的視点に立った維持管理を推進する。	公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。	公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。	公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図る。	同左	同左	維持管理費の削減を図る。		
	指標	指定管理者制度導入施設数	策定時 26施設 (H26.4.1現在)	実績 26施設	実績 25施設	25施設	目標数値 28施設	29施設	到達目標 29施設
	指標	公有財産保険料(自動車損害保険料、建物火災保険料)及び工事請負費の削減	策定時 4,192千円 (H26.3.31現在)	実績 4,940千円	実績 4,655千円	8,188千円	目標数値		到達目標 3,772千円
指標	固定資産台帳の整備率	策定時 一部整備 (H26.3.31現在)	実績 整備開始	実績 整備完了 100%		目標数値		到達目標 平成28年度 整備完了	

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 公用車の適正な配置	・公用車の集中管理 公用車については、組織機構の見直しに合わせた公用車の適正な配備に努め、経費の削減を図る。	平成29年度からの部局単位による集中管理の本格実施に向け設備予約への正確な入力等の取組を検討した。	平成29年度からの部局単位による集中管理の本格実施に向け取組の徹底を図る。 第2次公用車配置適正化計画を策定した。(H29～H33で16台削減)	部局単位による集中車両管理を行う。 公用車の利用状況調査を実施する。	公用車配置適正化計画に基づき、部局単位の集中管理を一層推進し、効率的な利用を図る。	同左	公用車は集中管理とする。
ウ. 公共施設への省エネルギー機器の導入促進	・公共施設への省エネルギー機器の導入 公共施設へ省エネルギー機器(防犯灯のLED化等)を導入し、長期的な経費の削減を図る。	防犯灯はリースを活用し平成27年度までの2箇年計画で、LEDに移行した。 庁舎は新庁舎整備に合わせた導入を検討した。	防犯灯の新規設置や調査漏れによる未交換箇所(LED化を進めた。(58基) 本庁舎市民課前ホール等の照明器具をLEDに交換した。	防犯灯の新規設置や調査漏れによる未交換箇所(LED化を進める。 市有施設にLED照明他、省エネルギー機器を導入する。	同左	同左	公共施設への省エネルギー機器の導入を促進する。

(3) 人件費の抑制

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 人件費の抑制	(ア) 人件費の抑制 重点事業や市民サービス部門、各行政センターへの職員の適正配置に努めるとともに、退職者不補充、事務事業の見直し、さらには民間委託等を推進することなどにより人件費の抑制に取り組む。	総合支所業務の集約結果を検証し必要に応じた組織体制の見直しを行うことにより職員数の削減を行った。	組織体制の見直しを行うことにより、定員管理適正化計画の定員目標を目指し職員数の削減を行った。	組織体制や事務事業の見直し等を推進し、職員数の削減を行う。	同左	同左	人件費の抑制により、財政の健全化を図る。
	(イ) 適正な給与制度の維持 業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の理解が得られるよう、給与制度の運用の見直しや適正水準の維持に努める。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行う。	同左	同左	

取組項目	実施内容			スケジュール					到達目標
				平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 人件費の抑制	(ウ) 再任用職員の活用 簡素で効率的な行政運営を保持しながら、市民サービスの質を維持・向上させていくため、再任用職員の活用を図る。			短時間勤務による任用形態を基本として再任用職員の活用を行った。	短時間勤務による任用形態を基本として再任用職員の活用を行った。	短時間勤務による任用形態を基本として再任用職員の活用を行う。	同左	同左	人件費総額の抑制を図る。
	指標	人件費の抑制	策定時 5,592,920千円 (H26.3.31現在)	実績 5,455,972千円	実績 5,447,468千円	5,327,554千円	目標数値 5,229,156千円 5,194,014千円		到達目標 5,194,014千円
イ. 時間外勤務の縮減	(ア) ノー残業デーの徹底、課内の応援体制の柔軟化 毎週水曜日と木曜日に実施しているノー残業デーの徹底を図るとともに、必要に応じ、課内の応援体制を強化する。			ノー残業デーの徹底を図り、時間外勤務の合計時間数に応じ、時間外勤務命令者の変更を実施し、基準時間数を超えた場合には報告書の提出を求めなど縮減対策を講じ、時間外勤務の管理の厳格化を進めた。	ノー残業デーの徹底を図り、平成27年度から新たに実施している時間外勤務の管理の厳格化による手当額抑制策を継続して実施した。	次世代育成支援対策推進法に基づく第3次特定事業主行動計画に定める職員1人あたりの年間時間外勤務等の平成32年度目標値である年間60時間以内を達成できるよう、ノー残業デーの庁内放送や時間外勤務の厳格化による手当額抑制策を進めていく。	同左	同左	人件費総額の抑制により財政の健全化を図る。
	(イ) 時差出勤による勤務時間の調整 恒常的に夜間業務の多い部署や、市民サービスのために夜間業務を行う部署については、時差出勤制度を活用して業務の効率化を図る。			実施可能職場において、時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	実施可能職場において、引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	引き続き実施可能職場における時差出勤を推進する。また、国において平成28年度から実施されるフレックス制度拡充に対する研究等を進める。	同左	同左	
指標	時間外勤務の縮減	策定時 53,905時間 (H26.3.31現在)	実績 43,329時間	実績 42,739時間	41,500時間	目標数値 40,500時間 39,000時間		到達目標 39,000時間	

(4) 公営企業事業等の健全化

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 水道事業	(ア) 料金の適正な見直し 公共性の確保と効率性の両面の観点を踏まえ、料金の適正な見直しを行う。		水道事業と簡易水道事業の平成28年度末の事業統合に向け、効率的な配水系統の見直しなど水道施設の整備を推進した。	平成29年3月27日付で水道事業変更届出(事業の譲受け)が厚生労働大臣に受理され、水道事業と簡易水道事業が事業統合した。	効率的な配水系統の見直しなど水道施設の整備を推進する。	同左	同左	水道事業と簡易水道事業の事業統合後に料金改定を実施する。
	(イ) 簡易水道事業の経営の効率化 簡易水道事業の水道事業との統合を進めるとともに、経営の効率化を図る。				水道事業に統合済み	—	—	
	指標	有収率の向上	策定時 80.7% (H26.3.31現在)	実績 81.1%	実績 78.1%	81.7%	目標数値 82.6%	
イ. 第三セクター等の改革	(ア) 経営の抜本的な見直しとあり方の検討 経営改善組織で経営の抜本的な見直しとあり方の検討を行う。		渋川市民ゴルフ場の解散に向けての方針を示した。公共施設管理公社については経営努力と経営改善を指導した。	渋川市民ゴルフ場は平成28年11月30日に解散決議し、平成29年3月31日に清算を結了した。公共施設管理公社については、指定管理の更新に伴い、インセンティブを付与し経営努力の推奨を図った。	公共施設管理公社及び子持産業振興(株)については経営努力と経営改善の推進を指導する。	同左	同左	経営の透明化、安定経営等を図ることにより信頼を確保する。
	(イ) 財務諸表等の経営状況の自主的な公表 経営の透明性・信頼性を確保するため、財務諸表等の経営資料を広く市民に公開する。		法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行った。	法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行った。	法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行う。	同左	同左	
	指標	株しぶかわ市民ゴルフ場の年間利用者数	策定時 16,408人 (H26.3.31現在)	実績 15,562人	実績 11,301人 11月末に業務終了	—	目標数値 —	

(5) 自主財源の確保

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標		
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)			
ア. 市税 等収納率 の向上	(ア) 市税の収納率の向上 市税等の自主財源の確保を図るため、納税者の利便性の向上や滞納整理の厳正化や効率的な収納体制の整備などをより一層進め、収納率の向上を目指す。	納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化 (差押1,358件・税充当額84,360千円、公売4回、捜索2回)	納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化 (差押1,238件・税充当額113,204千円、公売3回、捜索1回)	納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化 ②捜索の実施 ③組織的な進行管理の実施 ④月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ⑤夜間電話催告等 ⑥県連携会議 ⑦新たな納付環境の整備について研究を行う。	同左	同左	市税収納率を全国市町村平均まで引き上げる。		
	(イ) 滞納対策の強化 徴収体制の拡充と債権や不動産の差し押さえや公売を実施し滞納対策に取り組む。	②月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ③県連携会議(担当者会議及困難案件検討会) ④夜間電話催告等 ⑤新たな納付環境の整備について研究を行う。 ※市税収納率91.9%	②月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ③夜間電話催告等 ④県連携会議(担当者会議及困難案件検討会) ⑤新たな納付環境の整備について研究を行う。 ※市税収納率92.6%						
	指標	市税収納率の向上 (H24年度全国平均徴収率94.2%)	策定時 90.4% (H26.3.31現在)	実績 91.9%	実績 92.6%	93.3%	目標数値 93.7%	94.2%	到達目標 94.2%

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 市税等(市税・使用料及び手数料)以外の自主財源の確保	(ア)遊休財産や不用備品の売却を推進 遊休財産や不用備品をインターネット等で公売し収入を確保する。		物品(消防ポンプ車2台)の公売実施、赤城町滝沢地内住宅団地公売を実施した。 婚礼衣装、喪服等を売却(江戸褌61セット、帯6点、草履、バック各1点 計56千円)	物品(消防ポンプ車3台)の公売実施、赤城町滝沢地内住宅団地他の売却(14件)。	「渋川市市有財産利活用基本方針」に基づき、遊休資産の個別方針を決定する。	個別方針が決定された遊休資産について、貸付けによる有効活用を図るとともに、売却処分を推進する。	同左	遊休資産の処分を順次進める。
	(イ)有料広告掲載の拡大 ホームページや広報紙等の有料広告を継続するとともに、他の公共物への広告掲載を検討する。		ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集した。また、掲載期限を迎える市内企業に対し、個別に案内を行い継続募集を行った。 ・広報紙への延べ掲載枠101枠(1,343千円) ・ホームページへの延べ掲載枠85枠(580千円)	ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集し、掲載期限を迎える市内企業へは個別に案内を行い継続募集を行った。 ・広報紙への延べ掲載枠86枠(1,114千円) ・ホームページへの延べ掲載枠93枠(636千円) ふるさと応援寄附金2,837件(215,787,745円)	ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集し、掲載期限を迎える市内企業へは個別に案内を行い継続募集を行う。 ふるさと応援寄附金の確保のため、ふるさと納税ポータルサイトの追加プランの活用や観光キャンペーンと連携したPRを実施する。 企業版ふるさと納税を実施するため地域再生計画の認定を申請する。	同左	同左	安定した広告掲載料の確保を図る。
	指標	市有地・建物売払収入	策定時 23,985千円 (H26.3.31現在)	実績 33,636千円	実績 21,463千円	52,320千円	目標数値 →	
ウ. 受益と負担の適正化	・使用料・手数料見直し 受益者負担の原則に立ち、所要の改定と料金設定の点検・見直しを行う。 また、減免基準についても必要な見直しを行う。		伊香保地区市営駐車場の有料化を検討した。 職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を検討した。	伊香保地区市営駐車場の有料化を8月から実施した。 職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を4月から実施した。	職員等駐車場使用料徴収を継続して実施する。	受益者負担の原則に立ち、所要の改定と料金設定の点検・見直しを行う。	同左	消費税率の10%への引き上げに伴い消費税の適正な転嫁を行うため使用料改定を行う。

4 市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現

(1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
広聴活動の充実及び市民意見の反映	<p>・市民意見公募制度の推進</p> <p>政策決定やまちづくりの計画策定において、市民意見公募制度を活用し、市民の市政参画を推進する。</p>		<p>5件の市民意見公募を実施、意見数45件(平均意見数9件)</p> <p>①「渋川市人口ビジョン」及び「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子(案):意見21件</p> <p>②渋川市教育振興大綱(案):意見4件</p> <p>③渋川総合病院跡地利用事業における連携方策(案):意見10件</p> <p>④渋川市国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)(案):意見10件</p> <p>⑤農業委員会の「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価と活動計画」(案):意見無し</p>	<p>9件の市民意見公募を実施、意見数22件(平均意見数2.4件)</p> <p>①空家等対策計画案について(0件)、②農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想案について(0件)、③手話言語条例案について(2件)、④農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針案について(0件)、⑤歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例案について(10件)、⑥小中学校の再編に関する長期的な方針案について(9件)、⑦第2期耐震改修促進計画案について(0件)、⑧情報化推進基本方針案について(0件)、⑨農業委員会の「平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」と「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について(1件)</p>	<p>政策決定やまちづくりの計画策定において、市民意見公募制度を活用し、市民の市政参画を推進する。</p>	同左	同左	市民意見公募の周知を図り、公募件数の増加を図る。
	指標	市民意見公募の1回当たりの意見件数	策定時 1件 (H26.3.31現在)	実績 9件	実績 2件	11件	目標数値 12件	15件

(2) 行政評価の推進

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
行政評価の推進	(ア) 事務事業評価の実施 事務事業の対象・意図・手段と執行状況、問題点を分析し、担当所属及び庁内検討組織で評価し、次年度予算編成に反映する。		総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施した。(106事業)	総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施した。(122事業)	総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施する。 地方公会計導入に伴う新たな評価方法を決定する。	新たな方法による行政評価を実施する。	同左	事務事業評価の評価対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合を毎年度55%以上に引き上げる。
	(イ) 事務事業評価後の進行管理 事務事業評価を実施した事業について、設定した活動指標や成果指標の目標達成状況等を定期的に確認し、進行管理を行う。		過年度に評価した事業の設定指標に対する達成状況や最終評価に基づく見直し状況等の確認を行った。	事務事業評価結果への対応状況と平成29年度予算への反映状況を確認するため、予算反映状況調査を実施した。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認する。平成27年度に実施した事務事業評価について追跡調査をする。	同左	同左	
	(ウ) 総合計画や予算への反映 事務事業の評価結果を、次年度の総合計画の進行管理や基本計画の見直しと、予算に反映させる。		平成26年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成27年度評価結果を平成28年度予算要求へ反映させた。	平成27年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成28年度評価結果を平成29年度予算要求へ反映させた。	平成28年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成29年度評価結果を平成30年度予算要求へ反映させる。	前年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、当該年度評価結果を翌年度予算要求へ反映させる。	同左	
指標	事務事業評価の評価対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合	策定時 32.8% (H26.3.31現在)	実績 34.6%	実績 36.4%	45.0%	目標数値 50.0%		到達目標 55.0%

(3) 情報公開の推進

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (取組計画)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
情報公開 の推進	<p>・情報公開の推進 市民の理解を得るため、単に情報公開制度の活用だけでなく、市の活動の過程や、成果、課題などの情報についても、積極的に情報提供を行う。</p> <p>また、市政運営への関心を高め、市民参画を推進するために、ホームページやツイッター、フェイスブックをはじめとした広報・広聴機能の充実を図り、災害時の緊急情報等については、電子メールを使った行政情報の提供を推進する。</p>		<p>・新ホームページコンテンツ管理システム(CMS)導入及びホームページの更新</p> <p>・CMS作成者研修：参加者116人</p> <p>・CMS承認者研修：参加者156人</p> <p>・ホームページ閲覧総数：1,309,678件</p> <p>・ほっとマップメールの利用登録者件数：8,530件</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・動画配信：8件(6種類)</p> <p>・CMS作成者研修参加者：52人</p> <p>・ホームページ活用推進委員会：2回</p> <p>・ホームページ閲覧総数：1,382,407件</p> <p>・ほっとマップメールの利用登録者件数：9,660件</p> <p>・本庁舎2階に市民が予算書等の行政資料を自由に閲覧できる「市政情報コーナー」を設置した。</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・CMS作成者研修会の実施</p> <p>・ホームページ活用推進委員会の開催</p> <p>・ほっとマップメール利用登録件数の増加を図る。</p> <p>・渋川市PR動画による情報発信を実施</p> <p>・「市政情報コーナー」の情報の充実を図る。</p>	同左	同左	ほっとマップメール利用登録件数及びホームページ年間閲覧総数の増加を図る。
指標	市ホームページの閲覧総数	策定時 900,626件 (H26.3.31現在)	実績 1,309,678件	実績 1,382,407件	1,336,002件	目標数値 1,349,362件	1,356,643件	到達目標 1,356,643件
指標	渋川市情報メール「渋川ほっとマップメール」の利用登録件数	策定時 7,310件 (H26.8.1現在)	実績 8,530件	実績 9,660件	10,750件	目標数値 8,700件	8,800件	到達目標 8,800件